

「障害についての学習機会」がもたらす障害者問題についての意識への影響

近畿大学人権問題研究所 准教授 李 嘉永

1. はじめに

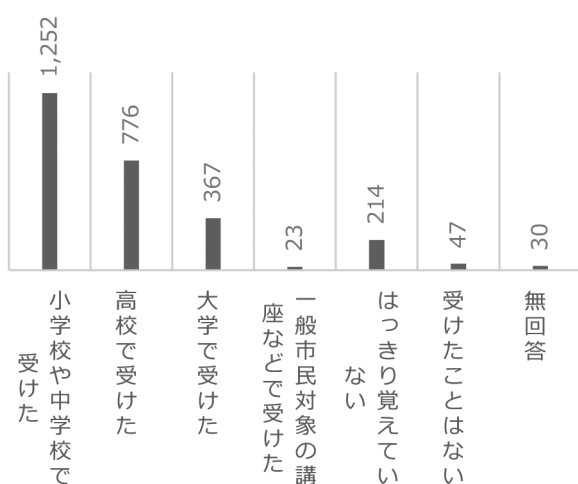
国際連合が障害者権利条約を採択して以降、日本においても、障害者雇用促進法の改正や、障害者差別解消法が制定されるなど、日本の障害者施策は大きく変容してきた。障害当事者の社会参加を阻む社会の障壁の存在がクローズアップされ、個々の障害当事者の求めに応じて障壁を除去する合理的配慮の提供についても法制化された。このような法制度上の変化に伴い、障害者の人権状況は、人権教育そして人権施策上の課題として、ますます重要性を増している。

それでは、人権学習の一環として障害者の人権問題を学ぶ機会を得たとき、障害者が直面している課題についての認識や、社会の障壁、そして自ら支援を行う可能性について、どのような影響をもたらすのだろうか。

そこで、ここでは、2019年度に近畿大学「人権と社会(1)」を受講している学生を対象として実施した「障害者の人権に関する意識調査」の調査結果のうち、「障害についての学習機会」の経験(問1)を軸に、とりわけ「医療モデルと社会モデルについての意識」(問3)、「差別が存在する場面」(問11)、「自身に障害があるとした場合に不安を感じる社会の状況」(問12)、そして「自身ができると思う障害者支援」(問10)との関連性について、検討してみよう。

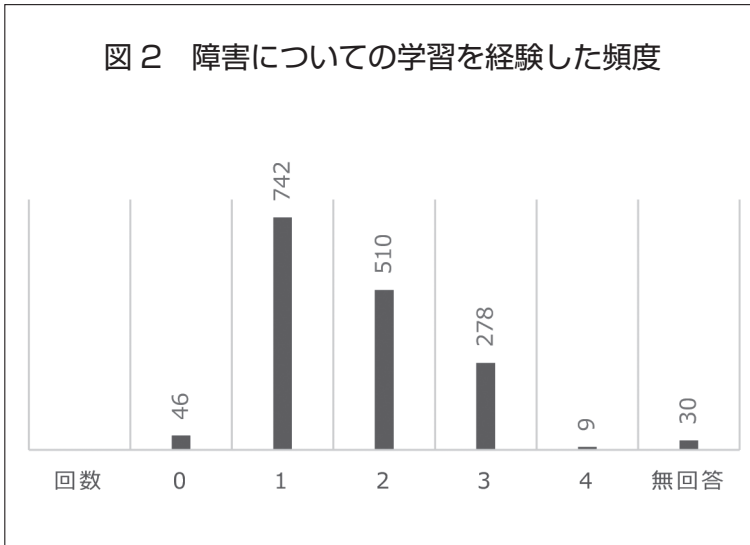
2. 障害についての学習経験

図1 学校や地域で、障害者問題について学習を受けた経験



ではまず、障害者問題に関して、これまでどのような学習機会を有してきたかについて、見てみよう(図1)。有効回答1,615人のうち、小学校・中学校で受けたという回答は1,252人であり、全体の77.5%に当たる。非常に高い割合で、義務制での学習を経験している。高校生の際に学んだ経験のある学生は776人で約半数、大学で受けた学生は367人と、1/4弱である。また、かなり少数であるが、一般市民対象の講座を受講した経験のある学生がいる(23人)。受けたことがないという回答も47人であり、受講生の大半は、これまで何らかの機会に、障害者の人権についての学習を経験している。

図2 障害についての学習を経験した頻度



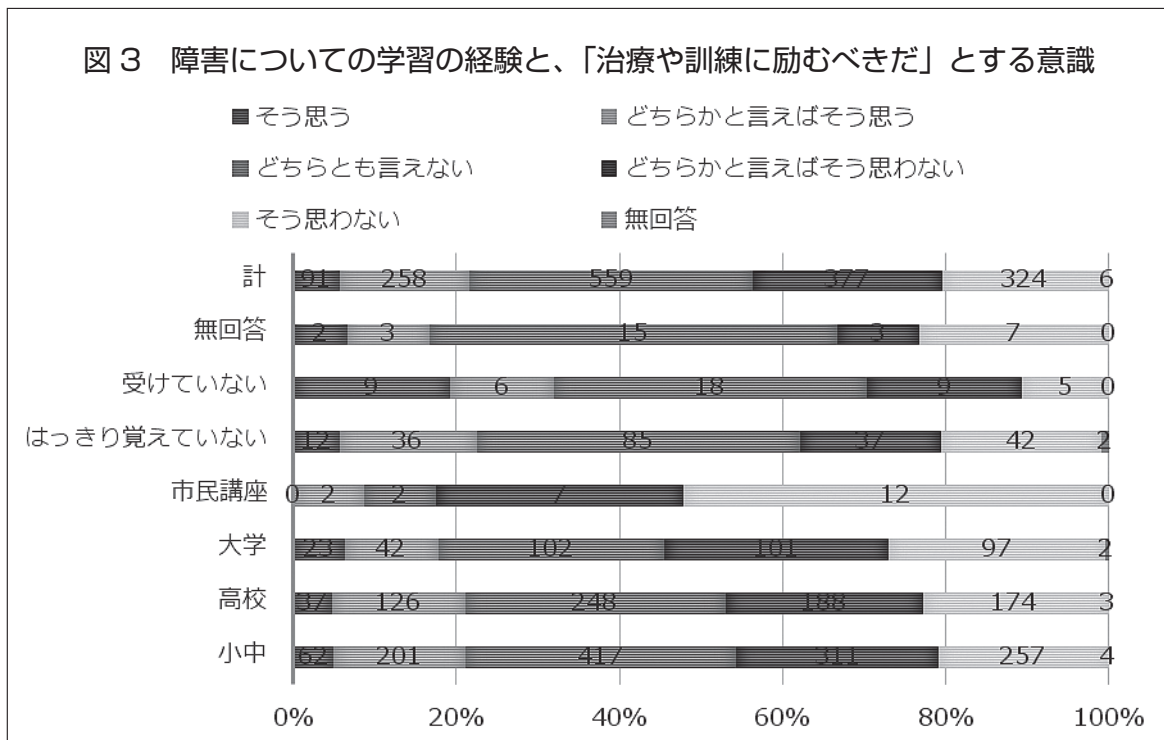
また、複数の学習機会を経験している学生も多数にわたっている(図2)。「受けたことがない」を除く問1の各選択肢について「はい」を選択した回数を集計したところ、4つ選択したものが9人、3つを選択したものが278人、1つ選択したものが510人いた。0回となっている学生が46人で、図1の「受けたことがない」と数値がずれているのは、「覚えていない」も併せて選択したものが1人いたためである。

3. 「医療モデル的意識」と「社会モデル的意識」に対する認識への影響

では、これらの学習経験が、いわゆる「医療モデル」的な考え方と「社会モデル」的な考え方に、どのように影響しているだろうか。問3では、障害者の社会参加が困難であるという現実について、「本人の障害」が原因であるため、本人に治療や訓練を求めるもの(設問(1))、また、ある程度は仕方がないとして障害当事者に受忍を求めるもの(設問(3))がある。これらを「医療モデル的意識」と呼んでおこう。他方で、その原因を「バリアの多い環境」に求めるもの(設問(2))、そして「市民の誤解や偏見」に求めるもの(設問(4))とする設問を置いている。これらを「社会モデル的意識」としておく。それぞれの考え方について、学習経験の有無、そして頻度は、どのように影響しているのだろうか。

まず、障害当事者が「治療や訓練に励むべきだ」という意識についてみてみよう(図3)。

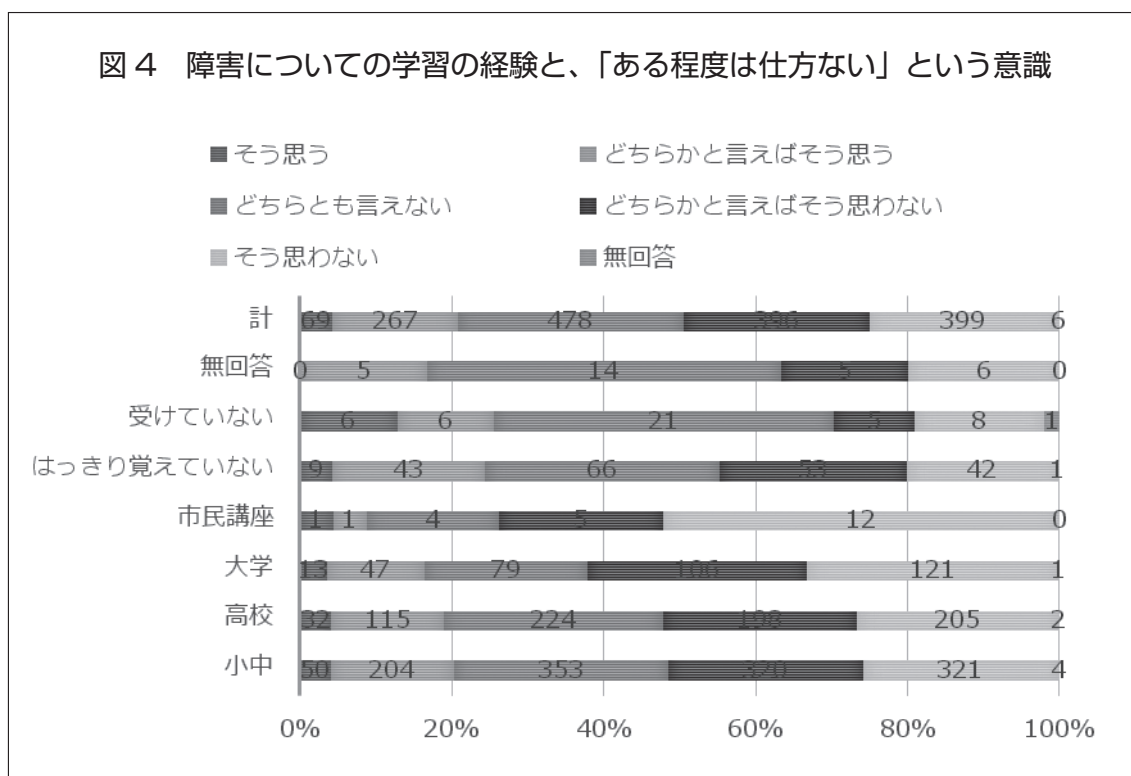
図3 障害についての学習の経験と、「治療や訓練に励むべきだ」とする意識



これ以降の分析のすべてに関して言えることだが、「受けていない」とする回答と「市民講座」で学習した経験を持つとする回答はそれぞれサンプルが少ないため、検討する際には注意を要する。とはいえ、全体の傾向に対して、「受けていない」と答えた学生のうち、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した学生は合わせて30%を超えている。他方で、市民講座で学んだ学生は10%を切っている。また、大学で学んだことがあるとする学生は20%弱であり、やや医療モデル的な意識を持つ割合が全体に比べてやや低い。

他方で、このような考え方を否定的にとらえる割合（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」とする割合）は、市民講座で学んだ学生が突出して高く、80%を超えている。また、「大学で受けた」学生が半数を超えている。他方で、「はっきり覚えていない」「受けていない」とする学生は、40%を下回っている。

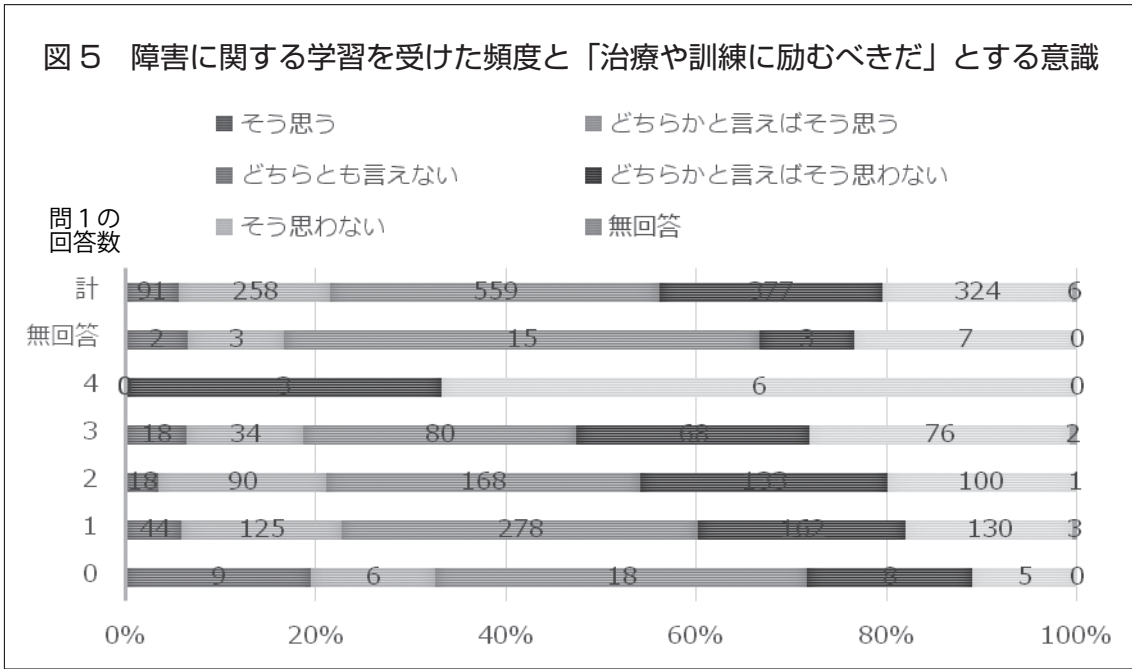
同様の傾向は、「障害のある人が社会参加しにくいのは、本人の障害が原因だから、ある程度は仕方がない」という、社会参加が困難な状況について受忍するよう求める意識にも当てはまる（図4）。



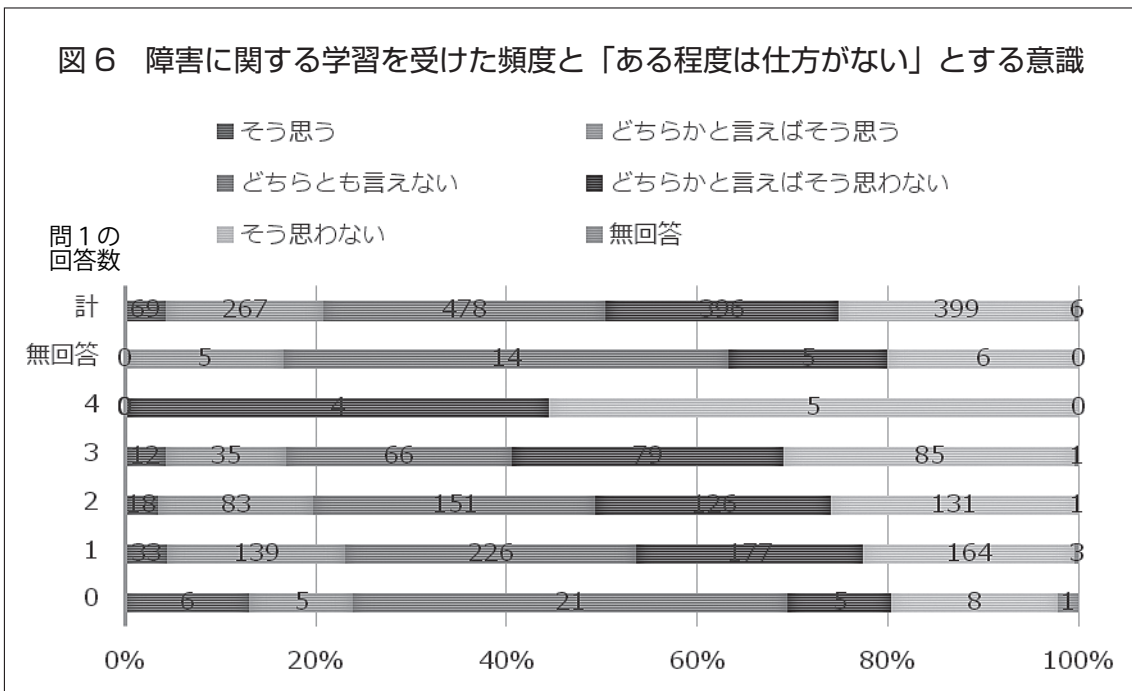
市民講座での学習機会を持つ者は、そのような考え方に否定的な割合が70%を超えており、大学での学習を受けた者も60%を超えている。他方で、学習機会のなかった学生のうち、このような考え方に否定的なものは30%をやや下回っている。

また、学習の頻度の観点から見ると、学習した経験が多いほど、本人の努力が必要だとする考え方に否定的な学生が多くなる（図5）。

とりわけ、4回、つまり小中、高校、大学、さらに市民講座での学習を受けた学生に、本人の努力を求める考え方を有する人は、皆無である。

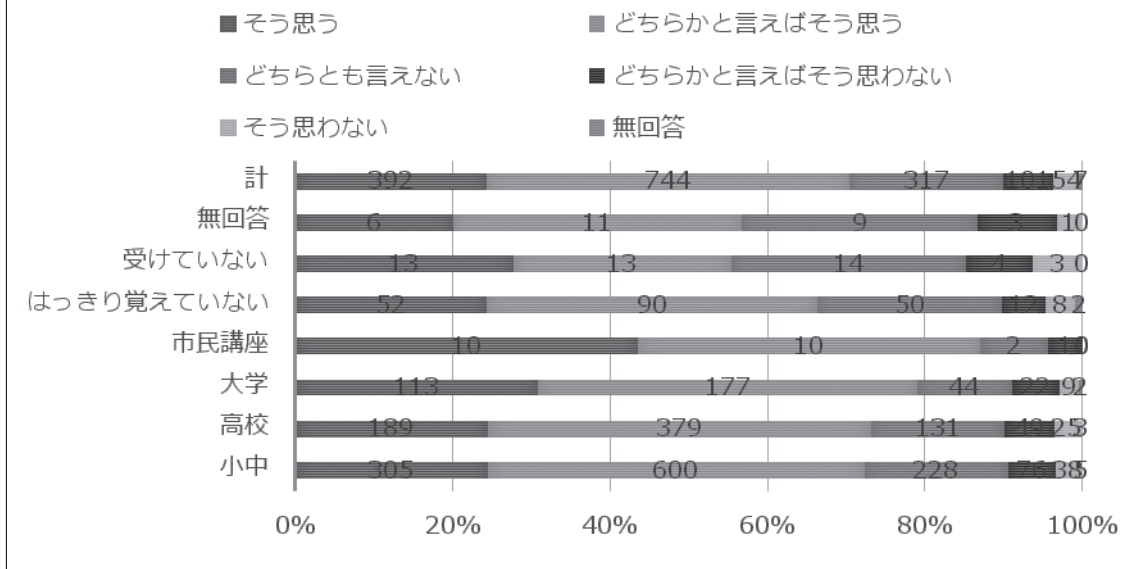


学習の頻度と、我慢を強いる意識との関係についても、同様の傾向が見受けられる（図6）。
 全ての段階の学習機会を得た人は、全て我慢を強いる考え方に否定的であり、頻度が現象するほど、否定的な意識を持つ人の割合が減少し、逆に我慢すべきだと考える人の割合が大きくなる。



では逆に、社会モデル的な考え方についてはどうだろうか。まず、社会モデル的意識のうち、社会参加を阻んでいる原因が「バリアの多い環境」という物理的障壁にあるという考え方についての傾向についてみてみよう（図7）。

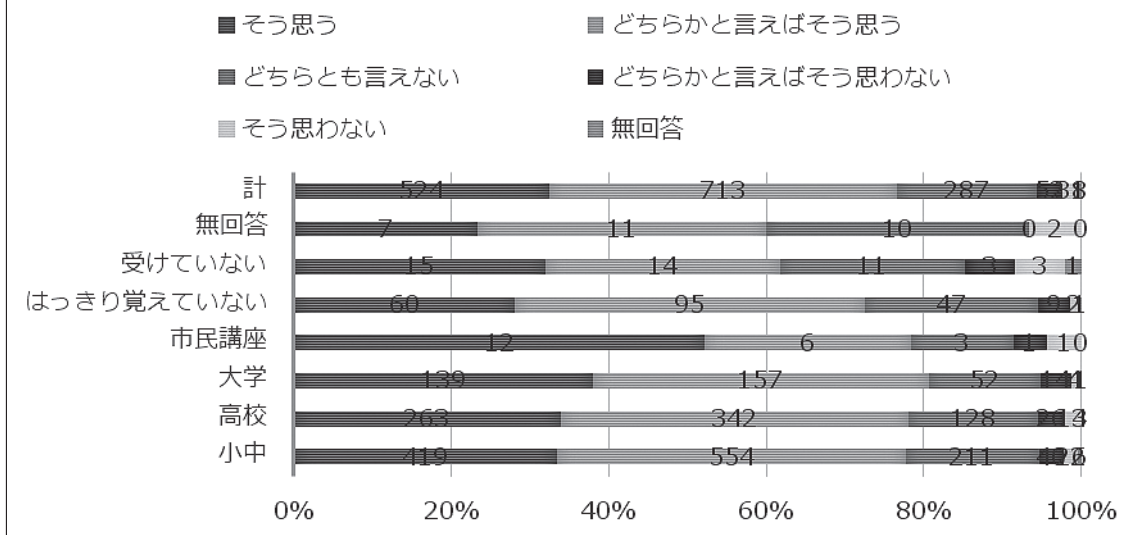
図7 障害に関する学習の経験と物理的障壁についての意識



物理的障壁が障害者の社会参加を阻んでいるという意識は、全体的にみても70%に達しており、その傾向は市民講座、大学、高校、小中学校の順に減少していく。また、物理的障壁が原因であるという考え方に否定的な人は平均して10%程度であった。医療モデル的な意識に肯定的な学生が30%程度だったことを考えると、このような傾向は、医療モデル的意識を有している人であっても、物理的障壁の存在を否定できない人がいることを意味している。また、「受けていない」と回答している学生であっても、半数強が、物理的障壁が原因であるという意識を有していることは注目してよいと思われる。つまり、別段障害者問題について学習する機会を得なかったとしても、物理的障壁があることは半ば常識として浸透しつつあるといえるのではないだろうか。

では、「社会参加しにくいのは、市民の間に障害のある人への誤解や偏見があることに原因がある」とする、「社会的障壁」についての意識はどうだろうか（図8）。

図8 障害に関する学習の経験と社会的障壁についての意識



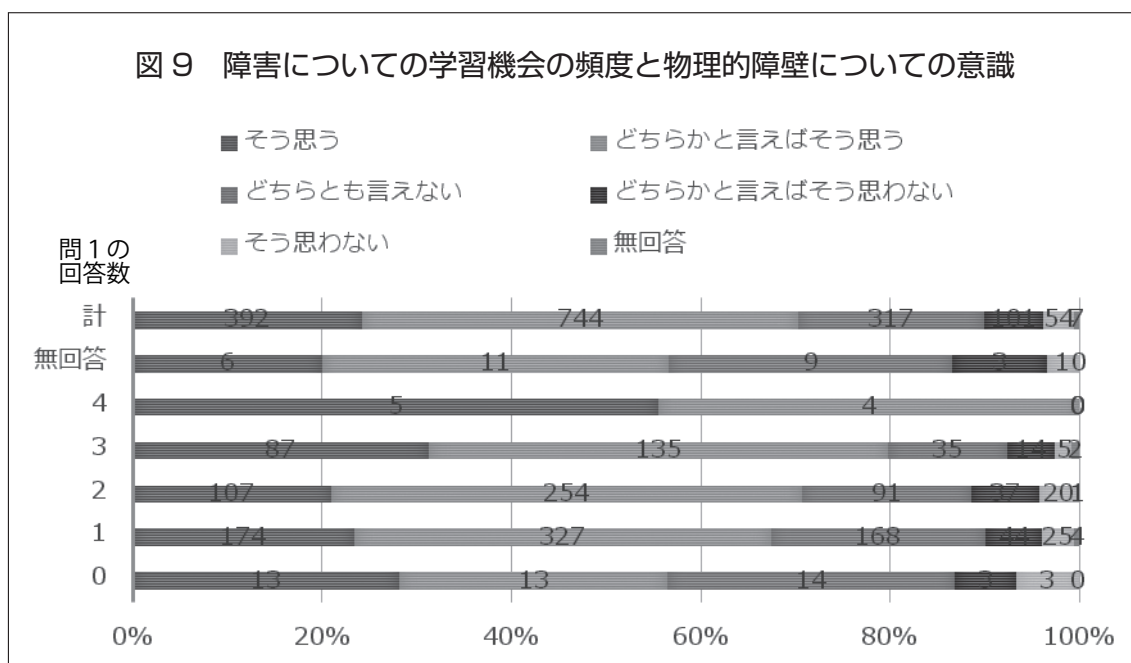
この点については、物理的障壁を要因とする意識にもまして、肯定的な学生が増え、回答者全体でも75%強が、そのような考え方に肯定的である。市民講座での学習経験のある者と、大学での学習経験者との間で傾向の逆転がみられるものの、いずれも80%程度の高い割合である。また、学習経験がないと回答した者であっても、60%ほどが、社会的障壁があることを肯定している。

学習の頻度の観点についても見てみよう。

物理的障壁についての意識も、学習頻度が多いほど肯定する意見が多いことがわかる(図9)。4回学習経験がある者に否定的な意見は皆無であり、頻度が減少するにつれて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた肯定的な意見は減少していく。

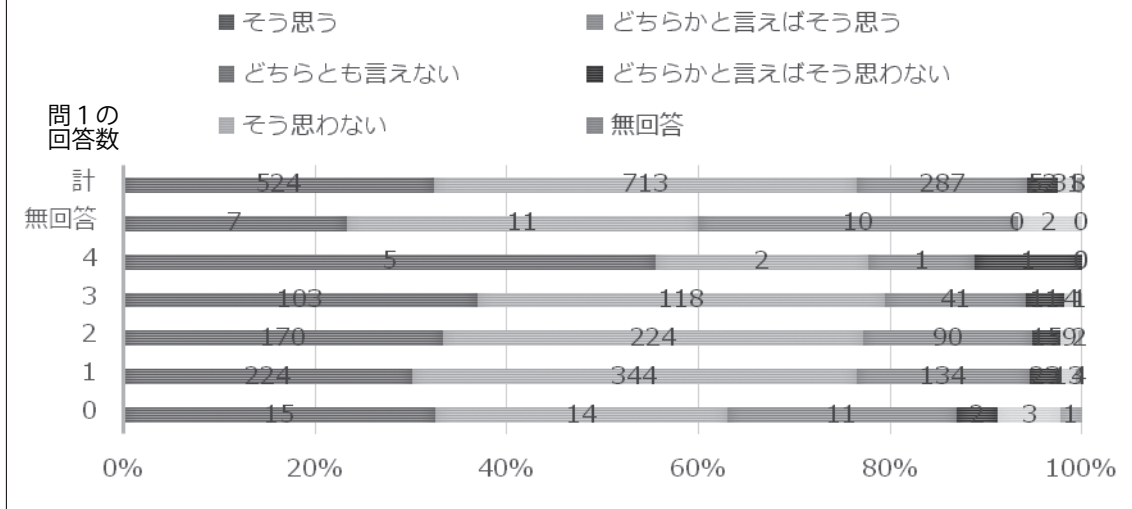
ただ、興味深いのは、学習経験の乏しい人であっても、「そう思う」と考える人がおり、学習経験について2つ「ある」と回答している人(21.0%)より割合が若干多い(1回が23.5%、0回が28.3%)。

このことは、障害について学ぶ機会が複数回あることによって、物理的障壁があるという認識を強めるという影響がある一方で、そのような経験が得られなかったとしても、いずれかの経路から、物理的バリアによって障害者が社会参加を阻まれていることに気付いている人も一定いる、ということが言えそうである。



同様のことが、障害者に対する誤解や偏見といった社会的障壁についての意識にも見受けられる(図10)。

図 10 障害についての学習機会の頻度と社会的障壁についての意識



ここでも、学習頻度が多い程、社会的障壁の存在を肯定する意見が多くなる一方で、「そう思う」という意見に関し、学習機会のない人と1回受けたことのある人との間で逆転現象が見られる。

以上のことから、学校や市民講座での障害に関する学習の機会、確かに医療モデル的な意識から社会モデル的な意識に移行していくために、非常に重要な影響を持っているといえるだろう。また、学習の頻度が多く、また学校段階についても、小中よりも高校、高校よりも大学で学んだ経験がある人のほうが、社会モデル的な意識を持つ人が多い。

また、市民講座の受講や、大学での学習は、義務制や高校段階での学習とは異なり、本人の選択の要素が大きい。その意味では、程度の差はあるにせよ、本人が選択して受けた学習が「医療モデル」から「社会モデル」的な意識への移行をより強く促すといえるだろう。

月並みな小括ではあるが、複数の学校段階で、繰り返し、そしてより詳しく学習することによって、社会の中にある障壁への認識を強めていく、といえるだろう。

しかしながら他方で、学習機会が乏しい場合であっても、いずれかの経路から、障害者が物理的に、あるいは社会的に参加を阻まれているということに気付いている人がおり、学習頻度が少ない人より若干ではあるが割合として多い。このことから、社会モデル的な考え方が、一般的な意識として一定浸透しつつあることが垣間見える。

4. 障害に関する学習経験と具体的な差別についての認識

次に、実際に社会の中で、障害者に対してどのような差別や不利益が存在しているかという認識（問11）についてみてみよう。

表1 障害に関する学習の経験と具体的な差別についての認識

	小中	高校	大学	市民講座	覚えていない	受けたことはない	無回答	全体
入店拒否をされたり施設の利用を断られる	47.8%	48.7%	48.8%	73.9%	44.4%	27.7%	20.0%	45.8%
スロープ・自動ドア・点字ブロック・案内板等の設備が十分でない	56.5%	58.4%	59.7%	60.9%	47.7%	31.9%	33.3%	54.0%
福祉サービスの利用を拒否される	29.1%	30.7%	34.9%	52.2%	30.8%	14.9%	10.0%	28.1%
公共交通機関の利用を拒否される	32.7%	34.8%	38.1%	69.6%	32.7%	14.9%	16.7%	31.5%
住宅の入居を断られる	46.6%	47.8%	47.4%	65.2%	45.3%	29.8%	20.0%	45.0%
学校への入学を拒否される	46.6%	47.0%	51.0%	65.2%	42.1%	23.4%	20.0%	44.3%
学校で障害に応じたサポートが受けられない	41.3%	45.1%	49.0%	56.5%	41.1%	23.4%	20.0%	39.8%
診療、入院、調剤等を拒否される	22.8%	23.7%	25.9%	39.1%	22.9%	10.6%	3.3%	21.8%
就職活動をしても採用されない	63.3%	64.4%	70.6%	87.0%	61.7%	38.3%	46.7%	61.7%
仕事の内容が制限される	56.5%	59.5%	61.9%	69.6%	50.9%	34.0%	50.0%	54.4%
結婚や出産を反対される	55.0%	56.8%	59.4%	65.2%	52.3%	31.9%	33.3%	53.4%
学校でいじめられる	76.6%	78.4%	80.4%	91.3%	71.5%	61.7%	43.3%	74.4%
隣近所や職場で差別的なことを言われる	57.1%	58.5%	61.6%	82.6%	50.0%	29.8%	26.7%	53.8%
情報伝達やコミュニケーション手段（手話・点字・要約筆記など）を利用できない	30.4%	33.4%	39.5%	60.9%	31.3%	14.9%	26.7%	30.0%
差別はない	1.8%	1.5%	1.9%	0.0%	6.1%	14.9%	6.7%	2.8%

回答者全体の傾向として、学校でのいじめの問題（74.4%）、就職差別（61.7%）、仕事の制限（53.4%）と、就職や学校での問題といった、大学生にとっても関心の高い問題について、差別の存在を認識している人が多いが、設備の不十分さ（54.0%）といった物理的障壁の問題、さらに差別発言（53.8%）といった社会的障壁についての認識も高い。

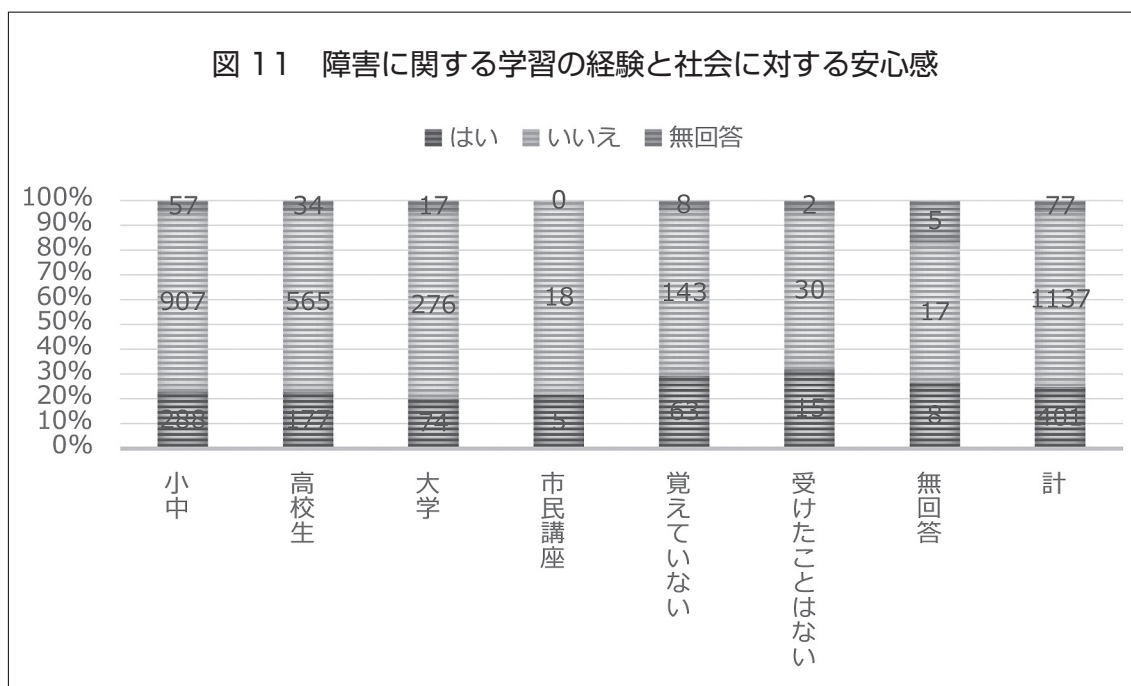
他方で、「差別はない」という意識は全体で 2.8%にとどまっており、大半の回答者は、何らかの差別が存在していることを認識している。

学習経験別にみると、やはり市民講座の受講経験がある学生は、いずれの項目に関しても平均的な割合を上回っている。

また、学校段階が上がるにつれて、各項目での差別の現実を認知する割合が増えていく。この点は、社会モデル的意識と連動しているものと思われる。

他方で、「受けたことがない」と回答している学生のうち、14.9%と、7人に1人は「差別はない」と回答していることは懸念される。やはり、何らかの機会をとらえて、学習機会を設けることが必要であろう。ただ、学校でのいじめの問題については61.7%と、半数を超える学生がその存在を認知している。その他の項目に関しても、平均値を下回ってはいるものの、問題があるという認識を持っている学生が一定数存在している。

また、仮に自分に障害があった場合、安心して暮らせるかどうか（問 12）という意識についてはどうだろうか（図 11）。



全体の割合として、24.8%と、4人に1人程度は、自身に障害があっても安心して暮らせる、と回答しており、学習経験がない者、覚えていないと回答している者で若干高い。

他方で、学習経験があるものほど、不安感を覚えている人の割合が高く、市民講座受講経験者に至っては78.3%に上っている。

では、どのような点について、不安を抱いているのだろうか（表 2）。

表2 障害に関する学習経験と、不安の原因

	小中	高校	大学	市民講座	覚えていない	受けたことはない	無回答	全体
スロープ・自動ドア・点字ブロック・案内板等の設備が十分でないから	29.2%	27.7%	30.8%	26.1%	28.0%	19.1%	13.3%	28.2%
障害者に対する人々の理解が進んでいないから	53.9%	51.9%	58.3%	60.9%	43.5%	34.0%	26.7%	50.5%
経済的な支援が十分でないから	32.6%	33.0%	34.6%	39.1%	26.2%	21.3%	26.7%	31.1%
日常生活に必要な介護サービスが十分に使えない状態だから	16.5%	16.9%	17.7%	30.4%	14.5%	10.6%	13.3%	15.9%
日常生活や外出を手伝ってくれる人が見つからないから	19.1%	19.2%	21.5%	26.1%	17.8%	17.0%	23.3%	18.6%
働く場がないから	37.4%	39.4%	39.8%	30.4%	32.7%	21.3%	20.0%	35.5%
学校などで障害に応じたサポートが受けられないから	18.6%	19.6%	22.9%	26.1%	16.4%	10.6%	10.0%	17.8%
住む場所の確保が難しいから	13.3%	13.4%	16.9%	30.4%	10.7%	6.4%	6.7%	12.6%
情報伝達や他者とのコミュニケーションがとりにくいから	33.6%	34.4%	35.7%	34.8%	26.6%	21.3%	23.3%	31.6%
その他	4.7%	4.9%	5.7%	8.7%	10.3%	2.1%	16.7%	5.4%

不安の原因として最も多くの学生が選択しているのは、「障害者に対する人々の理解が進んでいないから」であり、全体で50.5%であった。設備が不十分であるという物理的障壁については、28.2%となっており、社会的障壁に比べると不安感は低い。また、働く場がないという雇用問題(35.5%)、コミュニケーション上の問題(31.6%)、さらに財政的な支援の不十分さ(31.1%)などの問題を比較的多数の学生が不安に感じている。

興味深い傾向として、物理的障壁に対して、市民講座受講生の不安感は、平均を下回っている。このことは、不十分ではあるにせよ、一定バリアフリー化が進められつつあることを、より強く感じていることのように思われる。

5. 障害当事者への支援の意思

では、最後に、「大学における障害学生支援として、あなたは何ができると思いますか」（問 10）という設問についてみてみよう（表 3）。

表 3 障害に関する学習の経験と障害学生支援の意思

	小中	高校	大学	市民講座	覚えていない	受けたことはない	無回答	全体
ノートテイクやパソコン通訳など情報保障支援	33.2%	34.5%	41.7%	47.8%	26.2%	25.5%	30.0%	31.8%
車椅子介助など移動支援	61.3%	62.8%	63.8%	82.6%	53.7%	34.0%	50.0%	58.8%
手話サークルに参加	22.0%	21.8%	25.9%	43.5%	19.2%	8.5%	20.0%	20.6%
障害学生支援ボランティアサークルの立ち上げ・参加	17.0%	17.8%	20.4%	26.1%	16.4%	4.3%	16.7%	16.5%
交流イベントの企画・運営	24.8%	26.0%	25.6%	26.1%	20.1%	8.5%	26.7%	23.2%
講義室の確認など、スケジュール管理のサポート	19.8%	20.5%	21.0%	30.4%	13.6%	12.8%	16.7%	18.3%
食事介助などの生活支援	12.6%	13.5%	12.3%	21.7%	10.3%	2.1%	26.7%	12.0%
学内に限らず、地域の障害者の活動に参加する	20.1%	20.7%	22.3%	34.8%	14.5%	8.5%	20.0%	18.9%
学内に限らず、障害者とのかかわりを積極的につくる	21.2%	20.4%	21.3%	30.4%	20.1%	23.4%	30.0%	22.4%
何もしようと思わない	13.1%	12.5%	11.2%	0.0%	21.0%	31.9%	30.0%	14.9%

まず確認しておきたいのは、「何もしようと思わない」という回答は、全体で 14.9%にとどまっている、という点である。この回答の割合は、市民講座受講者で 0 人、そして学校段階が下がるにしたがって増加し、受けたことがない人は 31.9%となっており、医療モデルや差別の認識などと傾向は一致する。とはいえ、それ以外の学生は、何らかの形で、障害のある学生の支援ができる、と感じている点は重要であろう。

移動支援に関しては、全体で約 5 割、学習機会を得られなかった学生においても、3 人に 1 人は、自分にもできるかもしれない、と感じている。その他の支援についても、技術が求められるにせよ、情報保障支援（31.8%）、交流イベントの企画・運営（23.2%）、障害者とのかかわりをつくる（22.4%）こと、さらには、割合は低いにせよ、ボランティアサークルやスケジュール管理、生活支援に関心を持っている学生が一定数いることがわかる。

これらの項目を選択した学生が、実際にこれらの活動を開始するかどうかは別の問題ではあるが、自分自身にもできる支援がありそうだ、と感じていることは、非常に頼もしい。

6. おわりに

ここでは、障害に関する学習を受けた経験が、「医療モデル的意識」と「社会モデル的意識」、差別の現実に関する意識、そして障害学生支援の意思についてどのように影響しているかについてみてきた。

前述したように、月並みな結論であるが、学校段階が上がるほど、そして学習の頻度が多いほど、社会モデル的な意識を持つ学生が多く、そして社会に存在する差別の認知度も高まっている。

社会モデル的意識が高まることによって、障害を理由とする差別が減少するのだとすれば、障害に関する人権学習は、差別の撤廃に有益な効果を有しているということが、今回の調査でも再度実証されたといえるだろう。その意味では、今後も、繰り返し、学習の機会を設けることが必要であり、可能な限り、中等教育段階、そして高等教育段階での学習機会を設けることが重要である。

他方で、学習機会を得ることができなかった学生についても、一定、社会モデル的意識や差別の存在の認知が浸透していることも見受けられた。このことから、人権学習とは異なる経路から、障害者が直面する様々な困難について認知していることも垣間見える。そのような経路の一つとして、実際に障害のある人との接点の有無が考えられるだろう。本調査では、問6で身近に障害のある人がいるかどうかを質問している。このような経験が、障害に関する様々な意識にどのように影響するかも、検討する価値があるだろう。この点については、今後の検討課題としたい。